

会社名 日本空調サービス株式会社

登録銘柄(店頭登録銘柄)

コード番号 4658

本社所在都道府県

URL

http://www.nikku.co.jp

愛知県

代表者

役職名 代表取締役社長

氏名 松原 武

問い合わせ先

責任者役職名 常務取締役本店長

氏名 大野 正彦

電話番号(052)773-2511

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	10,200	(2.6)	586	(19.4)	651	(19.7)
15 年 9 月中間期	10,475	(55.6)	726	(51.6)	812	(51.2)
16 年 3 月期	24,077	(29.6)	1,524	(48.5)	1,626	(39.2)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	264	(35.8)	31	76	31	59
15 年 9 月中間期	412	(55.6)	48	22		
16 年 3 月期	814	(76.1)	93	38		

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 8,326,272 株 15 年 9 月中間期 8,548,063 株 16 年 3 月期 8,477,728 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	16,106	5,853	36.3	690	83
15 年 9 月中間期	15,981	5,226	32.7	611	94
16 年 3 月期	17,346	5,660	32.6	681	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 8,473,030 株 15 年 9 月中間期 8,540,262 株 16 年 3 月期 8,276,850 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	118	35	352	1,797
15 年 9 月中間期	87	17	223	1,576
16 年 3 月期	1,232	7	646	2,304

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 非連結子会社数 0 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,800	1,490	630

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 71 円 60 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 8 ページ「通期の業績見通し」をご参照ください。

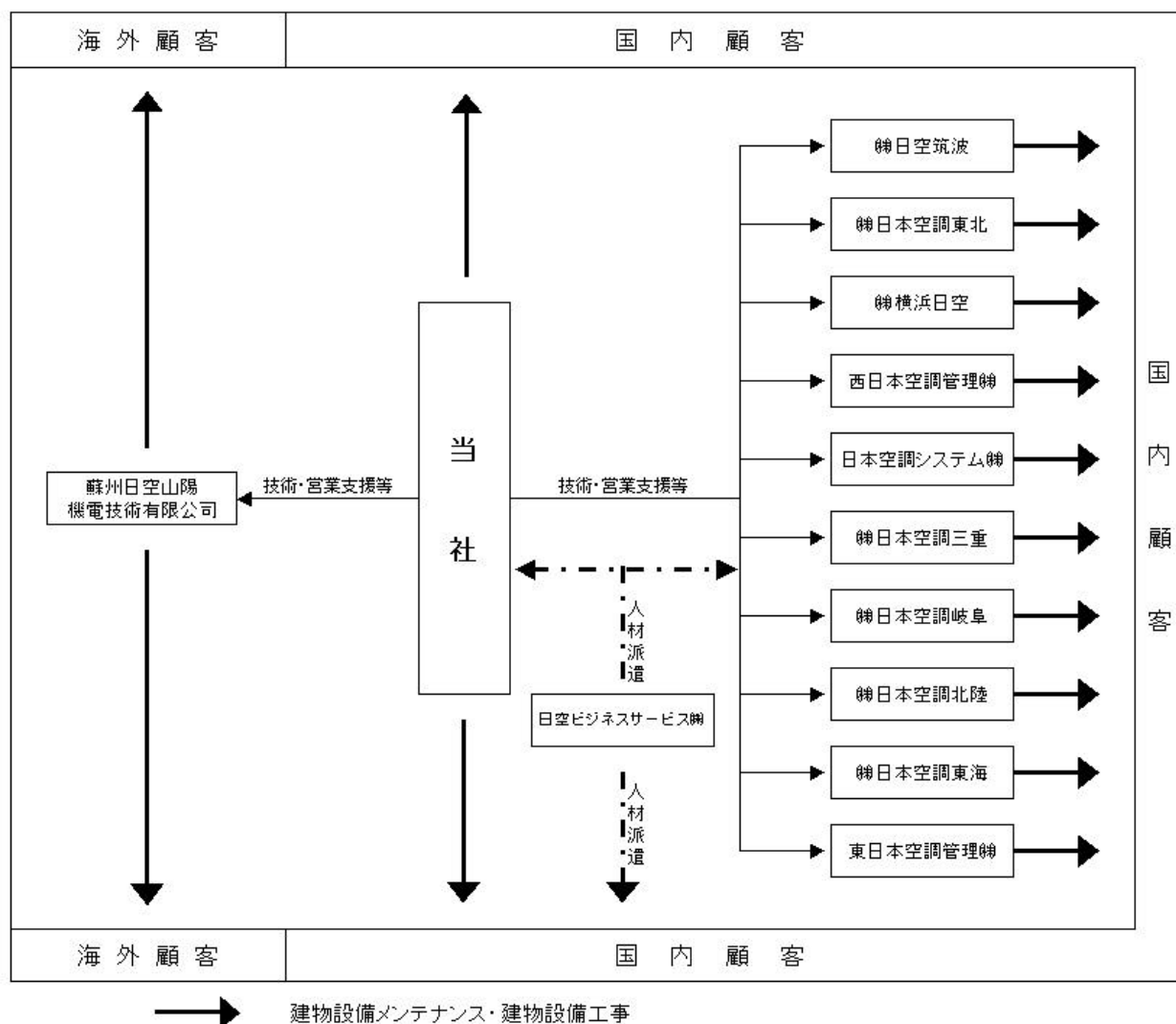
1 【企業集団の状況】

当社グループは、日本空調サービス㈱（当社）及び子会社12社（国内11社、海外1社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス・維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社
建物設備メンテナンス業	建物設備等のメンテナンス、維持管理業務	当社、日空ビジネスサービス㈱、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、西日本空調管理㈱、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、東日本空調管理㈱、蘇州日空山陽機電技術有限公司
建物設備工事業	建物設備等のリニューアル工事業務	当社、㈱日空筑波、㈱日本空調東北、㈱横浜日空、日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海、蘇州日空山陽機電技術有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



2 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」という経営理念に基づき、建物設備のメンテナンスサービスを中核事業として、お客様満足度の一層の向上を追求しております。

このような経営姿勢のもと、日本空調グループ一丸となって、恒久的な発展を目指すとともに総合的に企業価値を高め、社会へ貢献していくよう企業活動を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

株主の皆様へは、「配当性向30%を目途に安定した配当を目指す」ことを基本方針としておりますが、当社が安定的な成長を遂げ、配当の原資となる利益を継続的に向上させることで、株主及び投資家の皆様への期待に応えてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務基盤の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等の資金需要に備え、充実を図るとともに有効活用していく考えであります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、株式の流動性向上及び株主数の増加を目指すうえで、幅広い層のより多くの投資家の皆様にとって、投資しやすい環境作りに向けた有効な施策と判断し、平成15年8月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では「建物設備メンテナンス業界のリーダー」的存在となることを目標に、当社及び当社グループの進むべき方向をより明確に示した中期3カ年経営計画を策定し、グループ一丸となって取り組んでおります。この経営計画は、毎年見直しを行うとともに、新たな1事業年度を加えるというローリングプランとして推進しており、常に3年先までを見据えた日本空調グループの中期的な経営戦略の根幹と位置付けております。

現在は、平成19年3月期を最終年度とした「2004中期3カ年経営計画」に沿って事業展開しておりますが、今後3年間の売上高、利益などの数値目標、戦略方針、開拓すべき重要市場などを明確に定めグループ全社員が情報を共有し、取り組んでおります。特に当社グループの中核事業であるメンテナンスサービス事業を安定的に拡大し、採算基盤の強化を図ることを重点戦略として推し進めております。

なお、平成16年11月2日付にて当社公表の「平成17年3月期中間（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、官公庁などよりの受注環境の変化に対する今後の中期的対応策につきまして、次の点に注力して体質改善に取り組んでまいります。

民間部門への省エネルギープログラムを組み込んだ営業活動の一層の強化

収益性・成長性の高い地域・業務・業種に対するより集中的な技術者の配置

更なるコスト削減

また、連結対象のグループ会社は12社あり、それぞれ地盤とする地域、業種の特徴を生かした経営を進めるとともに、日本空調サービス(株)の持つ全国規模のスケールメリットを組み入れ、グループ各社と

の連携活動をより一層深めてまいります。平成16年4月には、西日本空調管理㈱を100%子会社化し、営業活動を協力して展開するなど、きめ細かなサービス対応を目指しております。

このような取り組みを通して、“日本空調に仕事を任せて良かった、また来年も頼みますよ。”とお客様に評価していただける高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」として前面に掲げ、業界におけるポジションを高めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営における透明性の一層の向上と意思決定の迅速化を図りつつ、健全な企業としての持続的な成長を歩むために、コーポレート・ガバナンスの充実は不可欠であると認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

- ・監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況

- ・社外取締役1名（取締役5名中）、社外監査役2名（監査役4名中）を選任しております。

業務執行・経営の監視の仕組み

- ・取締役会は、執行役員制度の導入以降、経営の基本方針や重要事項及び法令で定められた事項を決定するとともに、執行役員の業務執行状況を監督する機関と位置付けて運営しております。また、監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会への出席を通じ、取締役の職務遂行状況を確認するとともに、適宜、意見表明をできる体制のもと、経営監視を行っております。
- ・社長直轄の組織として、内部監査室を設置し、専任スタッフ2名が各部門及び各子会社における定期的な監査を行うことで、グループ全体の内部牽制の強化に努めております。
- ・会計監査人である中央青山監査法人より、監査契約に基づき厳正な会計監査を受けるとともに、定期的に取締役会及び監査役会に対する監査報告会が実施されております。また、法律事務所、税理士事務所とは顧問契約に基づき、必要に応じて助言・指導を受けておりますが、平成16年度よりは、税理士事務所との契約を新たに2事務所追加し、税務決算のスピードアップ化を図っております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役または社外監査役及びその親近者並びにそれらが取締役に就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

c. 当中間期における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

・取締役会及び監査役会の充実

当中間期におきまして、定例取締役会6回の開催に加え、臨時取締役会4回を開催し、経営の基本方針や重要事項などの審議・決定を機動的に行いました。

また、監査役会は、取締役会出席に先立ち、事前に取締役会の議案を把握することで、適宜適切な意見表明を行えるよう、原則定例取締役会の前日に開催いたしました。

・取締役の任期を1年に短縮

取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に迅速に対応する機動的な経営体制の実現に向け、平成16年6月24日開催の当社第41回定時株主総会の決議を経て取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

また、同株主総会終結の時をもって退任した取締役に対する退職慰労金として、総額121百万円を支払っております。

・企業情報開示の強化

経営の透明性を一層高める観点から、決算説明会はもとより、経営トップ主導による個人投資家・機関投資家向けの企業説明会の開催や当社ホームページを活用した企業情報の公開など、積極的に展開いたしました。

(6) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指すうえで、特に「株主資本利益率（ROE）」と「1株当たり当期純利益（EPS）」の2点を重要な指標と捉え、中期的な目標を定めております。

なお、平成17年3月期中間期に係る業績予想の修正を行いましたが、平成19年3月期の目標指標は変更しておりません。

株 主 資 本 利 益 率（ROE）... 16.0%（平成19年3月期目標）

1株当たり当期純利益（EPS）... 108円（同）

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会におきまして、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分を次のとおり決議し、実施いたしました。

この自己株式の処分の結果、連結貸借対照表上、資本剰余金が37百万円増加いたしました。

また、連結損益計算書におきまして、66百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、この自己株式の処分を含め、創業40周年記念事業費として、76百万円を特別損失に計上いたしました。

処分の目的

当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。

従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年の記念として贈呈するものであります。

従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。

処分の方法

平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位（100株）を贈呈いたしました。

株式の種類

普通株式

株式の総数

60,900株

処分価額

無償

払込期日

無償につき払込期日は無し

譲渡日

平成16年6月25日

3 【経営成績及び財政状態】

(1) 経営成績

当社グループでは「2004中期3カ年経営計画」においての重要な経営戦略である「中核事業であるメンテナンスサービス事業を安定的に拡大し、採算基盤の強化を図る」ことに事業資源を集中させ、総力を挙げて取り組んでまいりました。

また、グループの総合力向上に向け、営業面でのサポートのみならず、当社の技術力や管理手法といったノウハウをグループ各社に伝承させることで、当社グループが提供するサービスの質を均一化できるよう引き続きグループ内の連携強化にも努めてまいりました。

しかしながら、一方で官公庁管轄機関の独立行政法人化による独立採算制が明確に示された影響や民間のお客様のコスト低減に向けた動きが加速するなど、予想を上回る厳しい受注環境となったことで、契約金額の低下を余儀なくされることとなりました。サービス内容の変更、コスト削減等の企業努力に努めてまいりましたが、利益率の低下は避けられず、減少額をカバーするには至りませんでした。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、102億円（前年同期比2.6%減）となりましたが、販管費の増加もあり、採算性が大幅に低下したことで、営業利益は5億86百万円（同 19.4%減）経常利益は6億51百万円（同 19.7%減）となりました。

なお、当社創業40周年記念事業費として76百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は2億64百万円（同 35.8%減）となりました。

(建物設備メンテナンス業)

当社グループでは、建築物のライフサイクルに合わせたトータルサポートシステムを構築し、予防保全の概念をベースに建築物に要求される最適な環境を実現する環境創生企業として、お客様のニーズに応えてまいりました。

中核事業である建物設備メンテナンス業の拡大にあたっては、大型病院、製造工場、オフィス・商業施設、特殊建築物など、当社グループの高い技術力とサービス力をお客様から評価していただけるような施設に注力して、営業展開してまいりました。

特に当社グループが最も得意としている建物の設備システム全体を統括管理するFM（ファシリティ・マネジメント）事業や設備診断・環境診断に基づく改善提案業務の一層の推進に向け、営業部門の強化やソリューション事業部の新設など積極的に展開することで、新規の受注獲得や既存のお客様での契約範囲拡大を図ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は86億10百万円（前年同期比 2.2%減）となり、営業利益は4億62百万円（同 33.4%減）となりました。

(建物設備工事業)

建築物のライフサイクルにリンクした当社グループのビジネスモデルの構成に欠かせない部門として、リニューアル工事を中心とした建物設備工事業を営んでおります。

建物設備の経年劣化や老朽化にともなう設備診断・環境診断を実施したうえで、お客様にとって最善と思われるソリューション提案を行い、機器更新や設備改善といった設備リニューアル工事を中心に営業展開してまいりました。受注にあたっては、とりわけ採算性を最優先に考え、徹底した選別受注で利益の確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の完成工事高は15億89百万円（前年同期比4.8%減）となりましたが、営業利益は1億23百万円（同 287.8%増）と大幅な増益を確保することができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の減益や、借入金の返済等があったものの、資金の期首残高が23億4百万円と、前連結会計年度の期首残高に比べ5億75百万円増加(33.3%)したこと等により、当中間連結会計期間末には17億97百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は1億18百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億6百万円減少(前中間連結会計期間は87百万円)しました。減少の主な要因は、売上債権の減少が前中間連結会計期間に比べ大きくなったこと等により資金は増加したものの、税金等調整前中間純利益が5億47百万円と前中間連結会計期間に比べ2億66百万円減少(32.8%)したことに加え、法人税等の支払額が前中間連結会計期間に比べ4億6百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は35百万円であり、前中間連結会計期間に比べ18百万円増加(101.5%)しました。資金の減少の主な要因は、連結子会社1社について、100%子会社化するための株式の追加取得による支出21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による結果、使用した資金は3億52百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億28百万円減少(57.6%)しました。その主な要因は、長期借入による資金調達を行わなかったことや、社債の償還が1億18百万円あったこと等であります。その結果、当中間連結会計期間末の有形固定資産は、前連結会計期間末に比べ2億50百万円減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成 15 年 3 月期		平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	30.8	28.5	32.7	32.6	36.3
時価ベースの自己資本比率(%)	23.6	23.7	28.9	49.1	54.7
債務償還年数(年)	5.2	4.3	23.1	2.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.4	19.1	2.9	21.8	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

平成 17 年 3 月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 通期の見通し

当社グループにおきましては、「2004中期3カ年経営計画」に沿って事業展開いたしますが、採算性の改善・利益確保に向けた一段の努力を行ってまいります。

平成17年3月期の通期業績見通しは次の通りとなります。

	連 結		単 独	
	金額	前年比	金額	前年比
売上高	24,800 百万円	(前期比 3.0%増)	16,100 百万円	(前期比 1.4%増)
営業利益	1,400 百万円	(前期比 8.2%減)	980 百万円	(前期比 8.5%減)
経常利益	1,490 百万円	(前期比 8.4%減)	1,040 百万円	(前期比 9.8%減)
当期純利益	630 百万円	(前期比 22.6%減)	500 百万円	(前期比 16.1%減)

なお、次期の配当金につきましては、期末配当金として18円を予定しております。

4 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金預金	2	1,973,202		2,114,939		2,665,929	
2 受取手形・完成工事 未収入金等		5,044,000		4,678,632		5,989,023	
3 未成工事支出金等		1,017,886		1,279,452		447,003	
4 繰延税金資産		258,250		276,428		306,549	
5 その他		135,015		151,864		217,049	
6 貸倒引当金		113,481		10,088		13,179	
流動資産合計		8,314,873	52.0	8,491,229	52.7	9,612,376	55.4
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	2	2,368,041		2,227,840		2,304,648	
2 土地	2	3,172,707		3,221,453		3,172,707	
3 その他		152,879		130,481		140,183	
有形固定資産計		5,693,628	35.6	5,579,774	34.7	5,617,539	32.4
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		56,972		33,220		43,750	
2 その他		32,875		32,528		32,558	
無形固定資産計		89,848	0.6	65,749	0.4	76,309	0.4
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	1,175,828		1,396,927		1,441,727	
2 繰延税金資産		497,841		377,822		402,559	
3 その他		271,773		259,132		257,965	
4 貸倒引当金		61,923		64,112		61,578	
投資その他の資産計		1,883,521	11.8	1,969,769	12.2	2,040,674	11.8
固定資産合計		7,666,997	48.0	7,615,293	47.3	7,734,522	44.6
資産合計		15,981,871	100.0	16,106,522	100.0	17,346,899	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,060,044		3,002,645		4,046,224	
2	2	551,000		902,550		748,000	
3	2	286,000		136,000		136,000	
4	2	1,068,204		798,257		844,903	
5		120,679		189,884		397,680	
6		631,447		598,112		292,269	
7		995,378		1,026,287		1,152,526	
		6,712,753	42.0	6,653,736	41.3	7,617,603	43.9
流動負債合計							
固定負債							
1	2	178,000		42,000		160,000	
2	2	1,981,743		1,481,271		1,721,182	
3		379,900		406,262		386,419	
4		576,921		501,747		631,535	
5		54,421		97,820		71,819	
6		141,094		112,187		124,275	
7		15,223		14,473		14,473	
		3,327,305	20.8	2,655,762	16.5	3,109,705	17.9
		10,040,058	62.8	9,309,499	57.8	10,727,309	61.8
負債合計							
(少数株主持分)							
		715,670	4.5	943,560	5.9	958,838	5.6
(資本の部)							
		1,139,575	7.1	1,139,575	7.1	1,139,575	6.6
		1,062,575	6.7	1,133,187	7.0	1,067,507	6.2
		3,542,659	22.2	4,020,142	24.9	3,944,581	22.7
		166,863	1.0	275,683	1.7	303,205	1.7
		4,587	0.0	149	0.0	927	0.0
		690,118	4.3	714,976	4.4	793,190	4.6
		5,226,141	32.7	5,853,462	36.3	5,660,751	32.6
		15,981,871	100.0	16,106,522	100.0	17,346,899	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,475,247	100.0		10,200,347	100.0		24,077,487	100.0
売上原価			8,023,919	76.6		7,790,429	76.4		19,074,812	79.2
売上総利益			2,451,327	23.4		2,409,918	23.6		5,002,674	20.8
販売費及び一般管理費	1		1,724,446	16.5		1,823,911	17.9		3,477,688	14.5
営業利益			726,881	6.9		586,007	5.7		1,524,986	6.3
営業外収益										
1 受取利息		123			232			707		
2 受取配当金		35,224			13,163			43,230		
3 連結調整勘定償却額		18,049			19,482			36,557		
4 保険収益		26,819			31,967			28,930		
5 その他		37,392	117,609	1.2	30,244	95,091	1.0	58,529	167,956	0.7
営業外費用										
1 支払利息		29,820			20,219			57,689		
2 その他		2,500	32,320	0.3	8,969	29,189	0.3	8,660	66,350	0.2
経常利益			812,170	7.8		651,908	6.4		1,626,592	6.8
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		7,867			3,690			14,207		
2 固定資産売却益	2	33,920			4			33,930		
3 投資有価証券売却益		9			3,541			58		
4 会員権売却益			41,797	0.4		7,235	0.1	200	48,396	0.2
特別損失										
1 退職給付変更時差異		30,190			30,190			60,381		
2 貸倒引当金繰入額		4,250			2,850			12,313		
3 投資有価証券売却損		1,149			1,175			1,198		
4 固定資産除却損	3	516			1,358			8,295		
5 創業40周年記念 事業費					76,124					
6 災害損失	4	3,566						3,566		
7 会員権評価損			39,673	0.4		111,698	1.1	6,594	92,350	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			814,294	7.8		547,445	5.4		1,582,638	6.6
法人税、住民税 及び事業税		135,811			178,131			447,583		
法人税等調整額		227,874	363,685	3.5	60,026	238,158	2.4	179,302	626,886	2.6
少数株主利益			38,439	0.4		44,865	0.4		141,660	0.6
中間(当期)純利益			412,169	3.9		264,421	2.6		814,091	3.4

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,062,575		1,067,507		1,062,575
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				65,679	65,679	4,932	4,932
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,062,575		1,133,187		1,067,507
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			3,247,828		3,944,581		3,247,828
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		412,169	412,169	264,421	264,421	814,091	814,091
利益剰余金減少高							
1 配当金		98,758		166,227		98,758	
2 役員賞与		18,580	117,338	22,634	188,861	18,580	117,338
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,542,659		4,020,142		3,944,581

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	814,294	547,445	1,582,638
2		減価償却費	123,390	110,913	238,609
3		連結調整勘定償却	18,049	19,482	36,557
4		貸倒引当金の 増加・減少()額	104,534	557	205,181
5		受取利息及び受取配当金	35,348	13,396	43,938
6		支払利息	29,820	20,219	57,689
7		売上債権の 減少・増加()額	1,034,462	1,310,511	78,657
8		たな卸資産の 減少・増加()額	714,842	832,377	144,700
9		仕入債務の 増加・減少()額	863,400	1,043,625	133,631
10		その他流動資産の 減少・増加()額	94,054	65,083	86,572
11		その他流動負債の 増加・減少()額	336,490	177,348	132,490
12		役員賞与支払額	23,700	28,075	23,700
13		役員退職慰労引当金減少額	612,672	103,786	540,660
14		その他	12,947	83,178	30,575
		小計	72,912	273,400	1,346,126
15		利息及び配当金の受取額	23,063	12,345	31,192
16		利息の支払額	30,174	19,835	56,497
17		法人税等の支払額	22,052	384,882	88,520
営業活動による キャッシュ・フロー					
			87,854	118,971	1,232,300
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産の取得 による支出	33,848	57,884	41,612
2		有形固定資産の売却 による収入	42,454	171	42,463
3		投資有価証券の 取得による支出	18,179	16,834	48,902
4		投資有価証券の 売却による収入	6,234	18,398	6,234
5		子会社株式の売却 による収入			8,153
6		子会社株式の 追加取得による支出	30,409	21,160	30,409
7		貸付による支出	4,247	860	5,480
8		貸付金の回収による収入	3,589	2,881	11,042
9		その他投資活動による支出	12,564	8,636	21,033
10		その他投資活動による収入	29,206	48,137	72,097
投資活動による キャッシュ・フロー					
			17,762	35,786	7,447

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純 増加・減少()額		61,360	154,550	135,640
2 長期借入による収入		540,067		1,030,067
3 長期借入金の返済 による支出		564,644	286,557	1,538,506
4 社債の償還による支出		18,000	118,000	186,000
5 少数株主から の払い込みによる収入		900		900
6 配当金の支払額		98,758	166,227	98,758
7 少数株主への配当金 の支払額		21,725	26,400	21,725
8 自己株式の取得による支出		75	23	100
9 自己株式の売却による収入			90,245	31,815
財務活動による キャッシュ・フロー		223,595	352,412	646,666
現金及び現金同等物に係る 換算差額		618	315	2,927
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		152,884	506,855	575,259
現金及び現金同等物 の期首残高		1,729,423	2,304,682	1,729,423
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,576,538	1,797,827	2,304,682

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社 株式会社スポーツシステムジャパン</p> <p>なお、株式会社横浜日空は、当中間連結会計期間に新設したことにより連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 株式会社横浜日空 株式会社日本空調東北 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海 西日本空調管理株式会社 東日本空調管理株式会社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は、「1 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、株式会社横浜日空は、当連結会計年度に新設したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社スポーツシステムジャパンは、平成16年3月に清算終了したため、連結の範囲から除外しましたが、清算終了までの損益計算書、剰余金計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ニ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)執行役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(ニ)執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました「執行役員退職慰労引当金」(前中間連結会計期間31,388千円)は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月13日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が14,801千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,801千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 2,520,048千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,681,572千円	1 有形固定資産減価償却累計額 2,598,111千円
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
定期預金 30,000千円	定期預金 30,000千円	定期預金 30,000千円
投資有価証券 178,545千円	投資有価証券 190,015千円	投資有価証券 221,030千円
建物 1,693,696千円	建物 1,481,706千円	建物 1,573,454千円
土地 1,902,160千円	土地 1,794,766千円	土地 1,858,316千円
計 3,804,402千円	計 3,496,488千円	計 3,682,801千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 451,000千円	短期借入金 814,550千円	短期借入金 565,000千円
一年以内償還予定社債 250,000千円	一年以内償還予定社債 100,000千円	一年以内償還予定社債 100,000千円
一年以内返済予定 858,840千円	一年以内返済予定 658,109千円	一年以内返済予定 719,647千円
長期借入金	長期借入金	長期借入金
社債 100,000千円	長期借入金 1,364,205千円	社債 100,000千円
長期借入金 1,874,755千円	計 2,936,864千円	長期借入金 1,520,617千円
計 3,534,595千円		計 3,005,264千円
	3 手形裏書譲渡高	
	受取手形	
	裏書譲渡高 22,575千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 192,979千円 従業員給与 手当 838,341千円 退職給付 費用 44,321千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 43,613千円 執行役員 退職慰労 引当金 繰入額 17,206千円 2 固定資産売却益の内容 土地 32,321千円 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 16千円 その他の 固定資産 (備品) 1,582千円 <hr/> 計 33,920千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 197,565千円 従業員給与 手当 930,157千円 退職給付 費用 44,025千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 35,512千円 執行役員 退職慰労 引当金 繰入額 17,252千円 2 固定資産売却益の内容 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 4千円 <hr/> 計 4千円 3 固定資産除却損の内容 建物 317千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 37千円 その他の 固定資産 (備品) 1,003千円 <hr/> 計 1,358千円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 役員報酬 397,784千円 従業員給与 手当 1,735,637千円 退職給付 費用 80,106千円 役員退職 慰労引当金 繰入額 99,443千円 執行役員 退職慰労 引当金 繰入額 34,604千円 2 固定資産売却益の内容 土地 32,321千円 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 26千円 その他の 固定資産 (備品) 1,582千円 <hr/> 計 33,930千円 3 固定資産除却損の内容 建物 6,769千円 その他の 固定資産 (車輛運 搬具) 352千円 その他の 固定資産 (工具・ 計測器) 288千円 その他の 固定資産 (備品) 885千円 <hr/> 計 8,295千円 4 災害損失の内容 水害発生 による災 害損失 3,566千円 <hr/> 計 3,566千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金預金 1,973,202千円	現金預金 2,114,939千円	現金預金 2,665,929千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 396,663千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 317,111千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 361,246千円
<hr/> 現金及び 現金同等物 1,576,538千円	<hr/> 現金及び 現金同等物 1,797,827千円	<hr/> 現金及び 現金同等物 2,304,682千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>57,475</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運 搬具)</td> <td>14,394</td> <td>9,323</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>99,355</td> <td>43,972</td> <td>55,382</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,225</td> <td>110,771</td> <td>100,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	97,476	57,475	40,000	その他 (車輛運 搬具)	14,394	9,323	5,070	その他 (備品)	99,355	43,972	55,382	合計	211,225	110,771	100,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>78,500</td> <td>18,975</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運 搬具)</td> <td>11,868</td> <td>4,452</td> <td>7,415</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>160,466</td> <td>83,187</td> <td>77,279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,810</td> <td>166,140</td> <td>103,670</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	建物	97,476	78,500	18,975	その他 (車輛運 搬具)	11,868	4,452	7,415	その他 (備品)	160,466	83,187	77,279	合計	269,810	166,140	103,670	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>97,476</td> <td>67,222</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運 搬具)</td> <td>7,020</td> <td>3,427</td> <td>3,592</td> </tr> <tr> <td>その他 (備品)</td> <td>104,755</td> <td>54,322</td> <td>50,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,251</td> <td>124,972</td> <td>84,278</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	97,476	67,222	30,253	その他 (車輛運 搬具)	7,020	3,427	3,592	その他 (備品)	104,755	54,322	50,432	合計	209,251	124,972	84,278
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	57,475	40,000																																																											
その他 (車輛運 搬具)	14,394	9,323	5,070																																																											
その他 (備品)	99,355	43,972	55,382																																																											
合計	211,225	110,771	100,454																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	78,500	18,975																																																											
その他 (車輛運 搬具)	11,868	4,452	7,415																																																											
その他 (備品)	160,466	83,187	77,279																																																											
合計	269,810	166,140	103,670																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																											
建物	97,476	67,222	30,253																																																											
その他 (車輛運 搬具)	7,020	3,427	3,592																																																											
その他 (備品)	104,755	54,322	50,432																																																											
合計	209,251	124,972	84,278																																																											
未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料中間期末残高相 当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 41,406千円	1年以内 45,148千円	1年以内 40,534千円																																																												
1年超 59,048千円	1年超 58,521千円	1年超 43,744千円																																																												
合計 100,454千円	合計 103,670千円	合計 84,278千円																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料中間期末残高相当 額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の 中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込 み法により算定してありま す。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過 リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定してあります。																																																												
支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額	支払リース料及び減価償却費相 当額																																																												
支払リース料 22,764千円	支払リース料 36,884千円	支払リース料 43,728千円																																																												
減価償却費 相当額 22,764千円	減価償却費 相当額 36,884千円	減価償却費 相当額 43,728千円																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によ っております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
1年以内 48,804千円	1年以内 47,904千円	1年以内 48,804千円																																																												
1年超 191,884千円	1年超 143,980千円	1年超 167,482千円																																																												
合計 240,688千円	合計 191,884千円	合計 216,286千円																																																												

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	591,483	941,029	349,545
(2) その他	219,578	176,335	43,243
計	811,062	1,117,364	306,302

2 時価評価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	58,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	603,819	1,138,131	534,312
(2) その他	224,768	186,331	38,436
計	828,587	1,324,463	495,876

2 時価評価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(前連結会計年度末)(平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	605,647	1,181,050	575,403
(2) その他	222,138	188,212	33,926
計	827,786	1,369,263	541,476

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	72,464

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)、

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)及び

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,806,065	1,669,182	10,475,247		10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,806,065	1,669,182	10,475,247		10,475,247
営業費用	8,110,957	1,637,408	9,748,366		9,748,366
営業利益	695,107	31,774	726,881		726,881

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,610,870	1,589,477	10,200,347		10,200,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,610,870	1,589,477	10,200,347		10,200,347
営業費用	8,148,076	1,466,264	9,614,340		9,614,340
営業利益	462,793	123,213	586,007		586,007

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	建物設備 メンテナンス業 (千円)	建物設備 工事業(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	19,067,574	5,009,913	24,077,487		24,077,487
営業費用	17,832,883	4,719,617	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,234,690	290,296	1,524,986		1,524,986

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

建物設備メンテナンス業：建物設備等のメンテナンス、維持管理事業

建物設備工事業：建物設備等のリニューアル工事

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,438,005	37,241	10,475,247		10,475,247
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,438,005	37,241	10,475,247		10,475,247
営業費用	9,709,769	38,597	9,748,366		9,748,366
営業利益又は営業損失()	728,236	1,355	726,881		726,881

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,054,426	145,920	10,200,347		10,200,347
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,054,426	145,920	10,200,347		10,200,347
営業費用	9,473,087	141,253	9,614,340		9,614,340
営業利益	581,339	4,667	586,007		586,007

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	日本(千円)	中国(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	23,807,535	269,952	24,077,487		24,077,487
営業費用	22,309,635	242,865	22,552,501		22,552,501
営業利益	1,497,899	27,086	1,524,986		1,524,986

(注) 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 611円94銭	1株当たり純資産額 690円83銭	1株当たり純資産額 681円22銭
1株当たり中間純利益 48円22銭	1株当たり中間純利益 31円76銭	1株当たり当期純利益 93円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 31円59銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	412,169千円	264,421千円	814,091千円
普通株主に帰属しない金額			22,401千円
(うち利益処分による役員賞与金)			22,401千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	412,169千円	264,421千円	791,690千円
普通株式の期中平均株式数	8,548,063株	8,326,272株	8,477,728株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数		43,241株	
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		43,241株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 452,000株		自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 405,300株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成15年12月10日開催の取締役会において、商法第211条ノ3の規定に基づき、連結子会社8社の所有する連結財務諸表提出会社の株式を全株取得することを決議いたしました。</p> <p>取得株式の種類 普通株式</p> <p>取得株式の総数 702,000株</p> <p>取得価額 平成15年12月中における連結財務諸表提出会社株式の平均株価</p> <p>取得方法 相対取引</p> <p>取得の時期 平成16年1月5日から平成16年3月31日まで</p>		<p>自己株式の処分</p> <p>平成16年6月24日開催の第41回定時株主総会において、商法第211条及び第280条ノ2の規定に基づく自己株式の処分が決議されました。</p> <p>(1) 処分の目的</p> <p>当社のようなメンテナンスサービス業において、お客様に対して販売している「商品」は、従業員一人一人が長年にわたり身につけてきた目には見えない技術力であり、従業員の貢献なくして当社の40年の歴史は成り立ち得なかったと考えております。</p> <p>従業員に対する感謝の念を表し、創業40周年を記念として贈呈するものであります。</p> <p>従業員が当社の株主となることにより、会社に対する貢献意欲が一層高まることを期待するものであります。</p> <p>(2) 処分の方法</p> <p>平成16年4月28日時点で正社員として在籍1年以上、かつ原則として、平成16年6月25日現在で在籍の者に対し、1名当たり1売買単位(100株)を贈呈</p> <p>(3) 株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(4) 株式の総数</p> <p>60,900株</p> <p>(5) 処分価額</p> <p>無償</p> <p>(6) 払込期日</p> <p>無償につき払込期日は無し</p> <p>(7) 譲渡日</p> <p>平成16年6月25日</p>

5 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	2,019,745	32.2
合計	2,019,745	32.2

受注残高

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業		
建物設備工事業	1,804,674	21.7
合計	1,804,674	21.7

(2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
建物設備メンテナンス業	8,610,870	2.2
建物設備工事業	1,589,477	4.8
合計	10,200,347	2.6

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

(注) 1 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループでは建物設備メンテナンス業は受注生産を行っていないので、「受注状況」の記載をしておりません。

3 当社グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。